

1. 北海道の工場立地概況(電気業を除く)

(1) 工場立地件数・面積

○平成29年(1月～12月期)の工場立地件数は18件(前年19件)となった。

○工場立地面積は、20.7ha(前年17.8ha)となり、1件当たりの面積は1.15ha(前年0.94ha)となった。

○全国の立地件数のうち北海道の占める割合は1.8%となった。

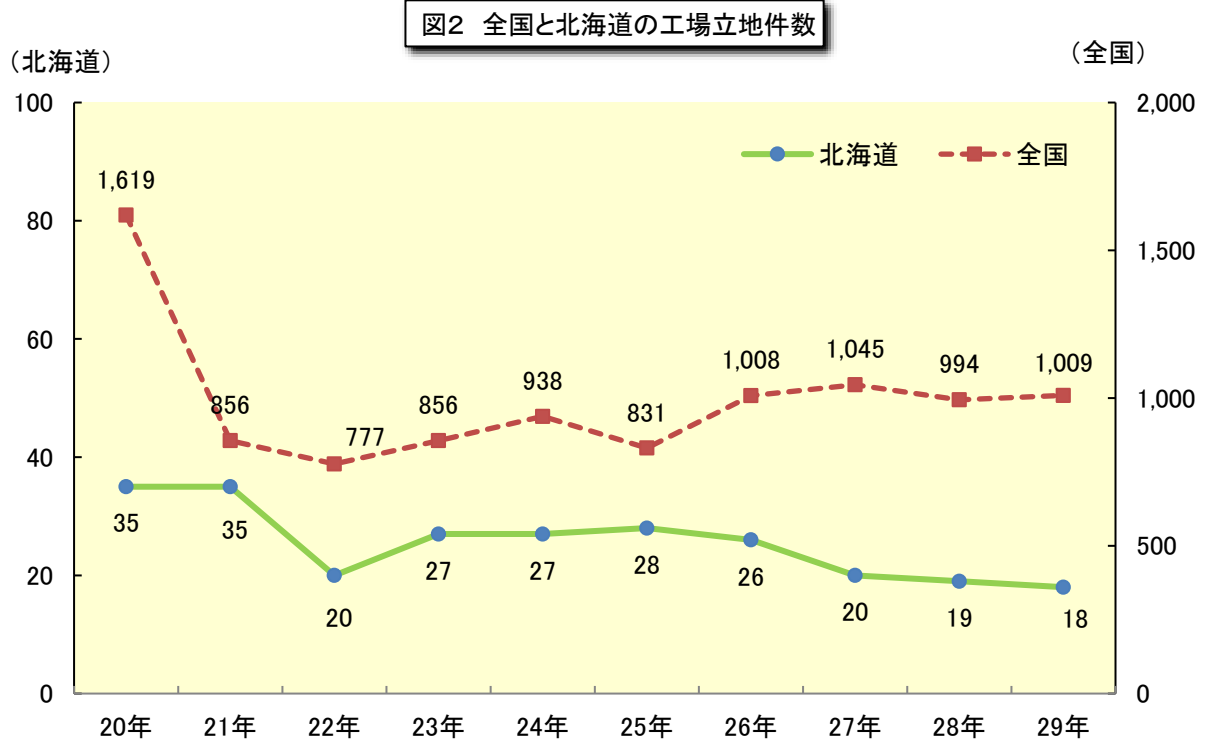


表1 工場立地の推移(北海道)

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
											下期	下期
件数	35	35	20	27	27	28	26	20	19	7	18	9
件数シェア(全国比)%	2.1	4.0	2.5	3.1	2.9	3.4	2.6	1.9	1.9	1.3	1.8	2.2
面積 (ha)	38.8	54.5	27.2	27.9	31.0	34.6	46.2	24.8	17.8	9.7	20.7	13.0
一件当たり面積 (ha)	1.11	1.56	1.36	1.03	1.15	1.24	1.78	1.24	0.94	1.39	1.15	1.44

表2 工場立地の推移(全国)

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年		
											下期	下期
件数	1,619	856	777	856	938	831	1,008	1,045	994	537	1,009	409
面積 (ha)	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,181	1,122	1,123	563	1,228	566
一件当たり面積 (ha)	1.33	1.51	1.34	1.16	1.17	1.30	1.17	1.07	1.13	1.05	1.22	1.38

(参考)都道府県別の立地概況

○都道府県別の立地件数及び立地面積は以下のとおり。

表3-1 都道府県別立地件数の推移

順位	29年	件数	28年 順位
1	静岡県	95	1
2	群馬県	63	3
2	兵庫県	63	4
20	北海道	18	19

表3-2 都道府県別立地面積の推移

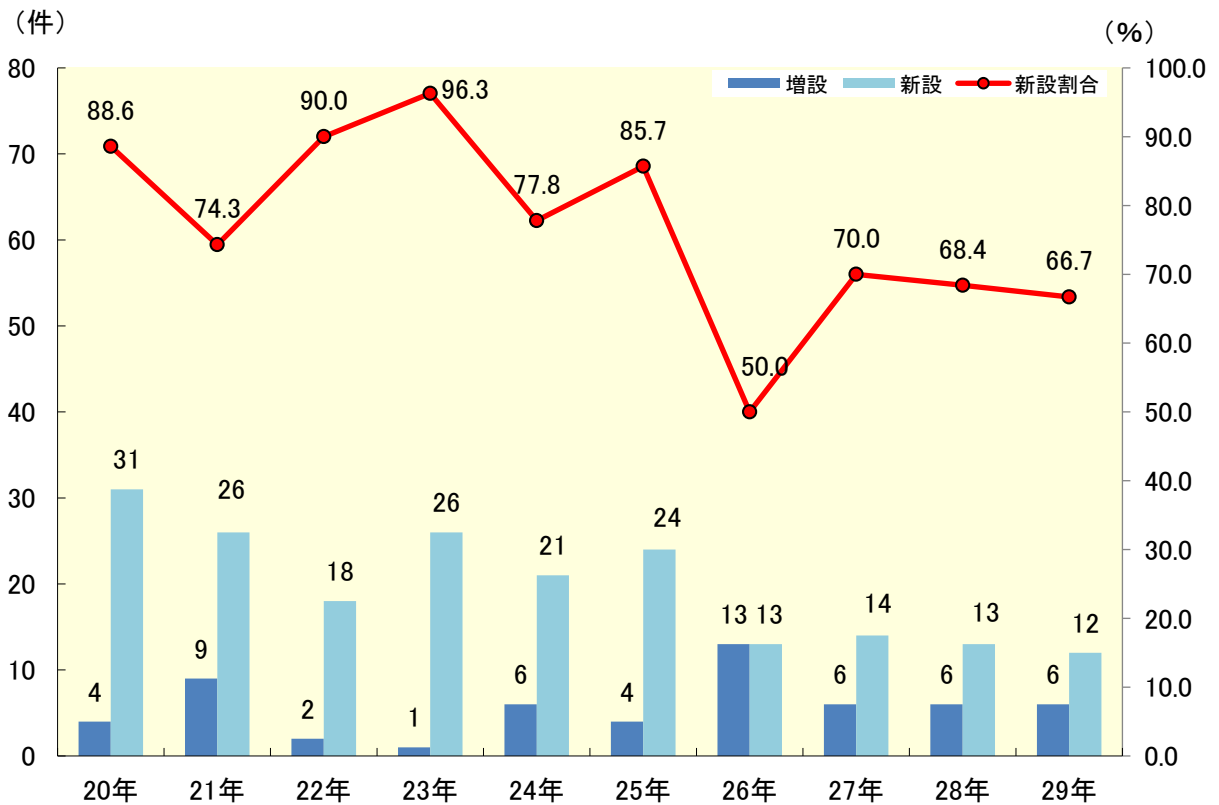
順位	29年	面積(ha)	28年 順位
1	静岡県	94	5
2	栃木県	92	10
3	茨城県	88	1
18	北海道	21	20

(2)新設・増設別立地状況

○工場立地件数18件のうち、新設が12件(前年13件)となり、増設が6件(前年6件)であった。

○新設割合は66.7%であった。

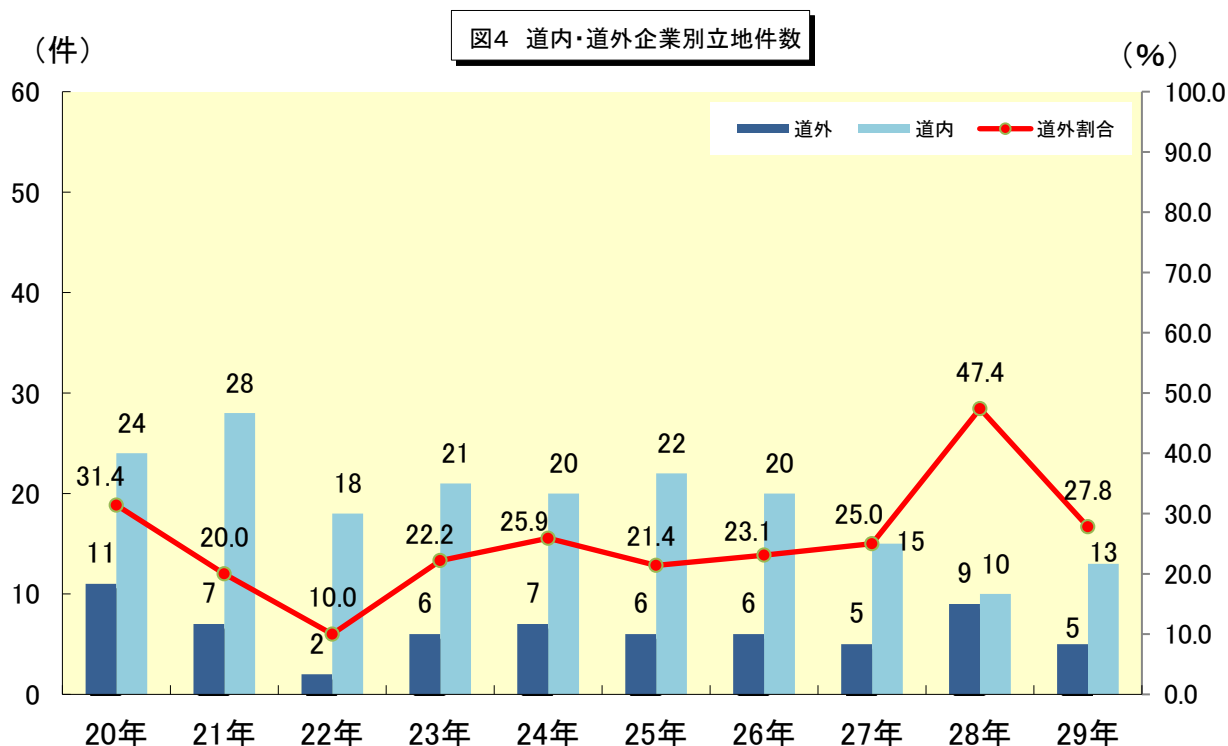
図3 新設・増設別立地件数



(3)道内・道外企業別立地状況

○道外に本社を有する立地件数は、5件(前年9件)となった。

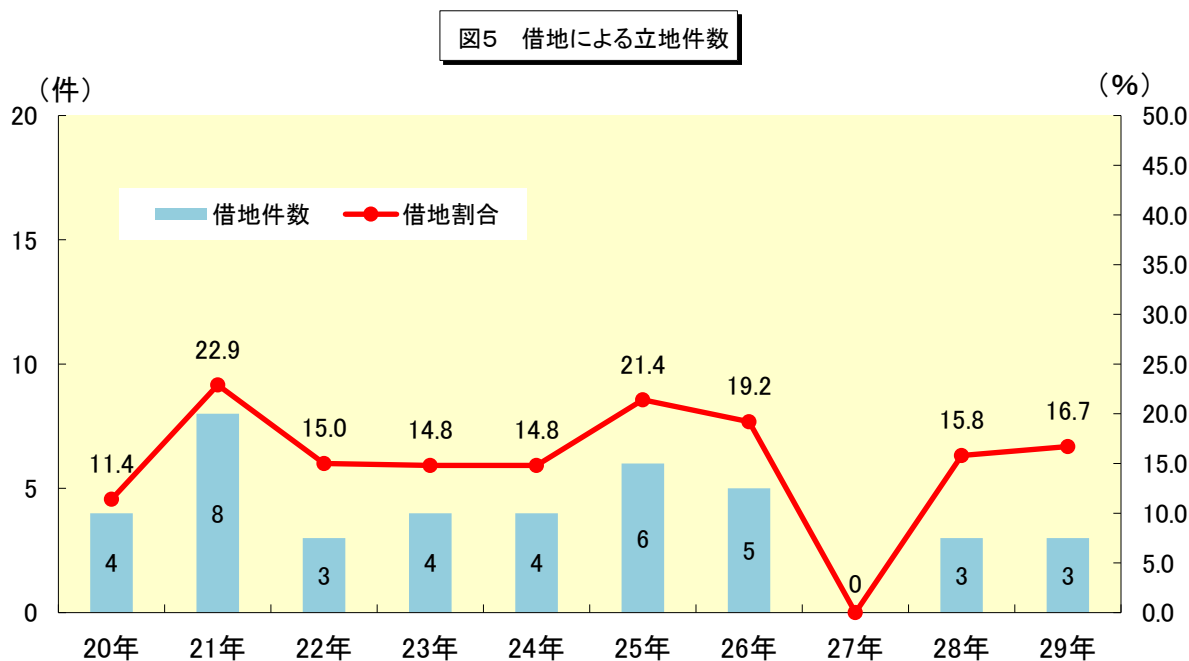
○道外割合は27.8%であった。



(4)借地による立地状況

○借地による立地は、3件(前年3件)となった。

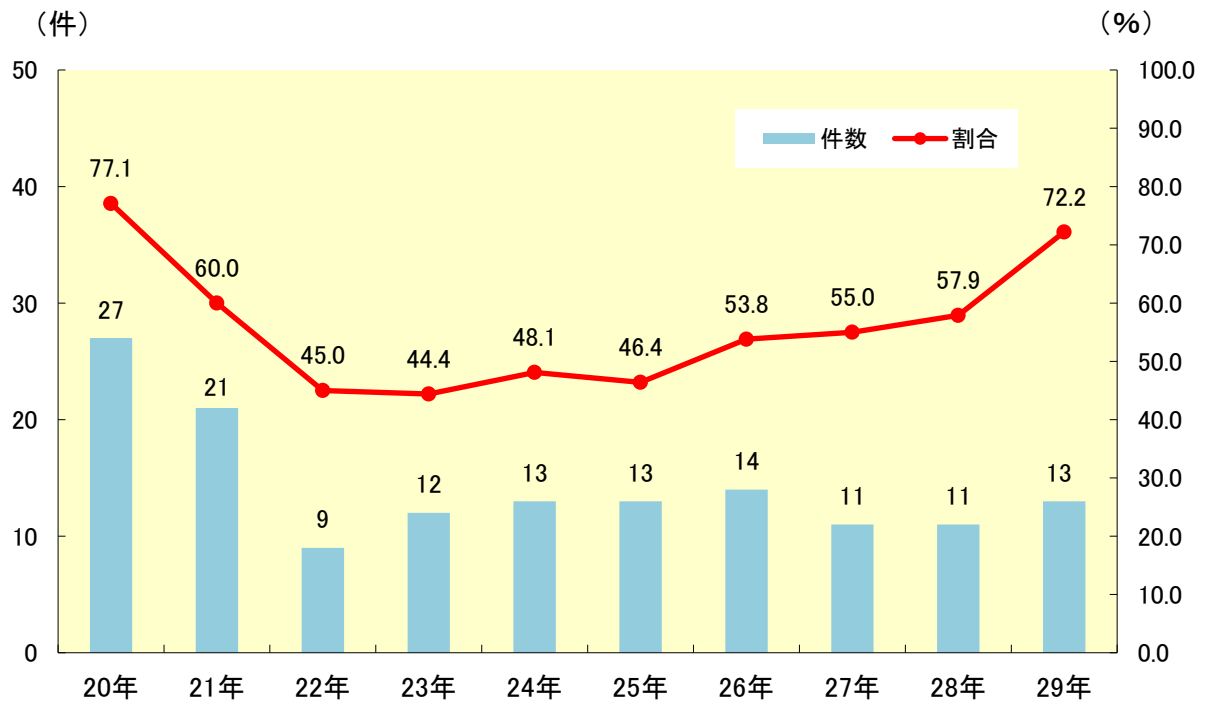
○借地割合は16.7%であった



(5)工業団地への立地状況

- 工業団地への立地件数は、13件(前年11件)となった。
- 工業団地内割合は72.2%であった。

図6 工業団地内立地件数



2. 業種別の立地状況(電気業を除く)

○業種別立地件数は、食料品が8件と最も多い立地があった。

また、金属製品で5件、飲料・たばこ・飼料で3件、プラスチック製品、生産用機械で1件ずつの立地があった。

○立地件数を4型業種分類で見ると、地方資源型が11件(前年13件)となった。

また、加工組立型が6件(前年5件)、雑貨型が1件(前年0件)となった。

表4 業種別立地件数の推移

(件)

		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	下期	29年	下期
地方資源型	食料品	14	14	7	15	12	15	8	7	9	3	8	4
	飲料・たばこ・飼料	1	4	3	3	2	2			3	2	3	
	繊維												
	木材・木製品	2	2	1	1		2	2	1	1	1		
	パルプ・紙		1										
	窯業・土石						2		3				
	小計	17	21	11	19	14	21	10	11	13	6	11	4
雑貨型	家具・装飾品	1											
	印刷	1		3	1	1							
	プラスチック製品			1		1						1	1
	ゴム製品												
	皮革												
	その他の製造業		1	1									
小計	2	1	5	1	2	0	0	0	0	0	1	1	
基礎素材型	化学工業	3	3	1	1		1	5	2	1	1		
	石油・石炭製品				1		1						
	鉄鋼	1	3	1									
	非鉄金属	1						1					
小計	5	6	2	2	0	2	6	2	1	1	0	0	
加工組立型	金属製品	2	2	2	2	3	2	4	4	2		5	3
	はん用機械	2							1				
	生産用機械	1	1			3	1	3	1	1		1	1
	業務用機械						1						
	電子・デバイス	2	2		1	1							
	電気機械	1	2			2							
	情報通信機械	1								1			
	輸送用機械	1			1	2	1	2	1	1			
	小計	10	7	2	4	11	5	9	7	5	0	6	4
ガス・熱供給	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	
全業種計	35	35	20	27	27	28	26	20	19	7	18	9	

注) 日本標準産業分類は、平成25年10月改定、平成26年4月から適用。

3. 地域別の立地状況(電気業を除く)

○道内4圏域別にみた立地件数は、道央圏が11件(前年12件)、道東圏が4件(同3件)、道北圏が1件(同1件)、道南圏が2件(同3件)となった。

○振興局管内別の立地件数は、石狩振興局管内が5件(前年5件)と最も多く、次いで後志総合振興局管内が3件(同5件)、空知総合振興局管内が3件(同1件)となった。

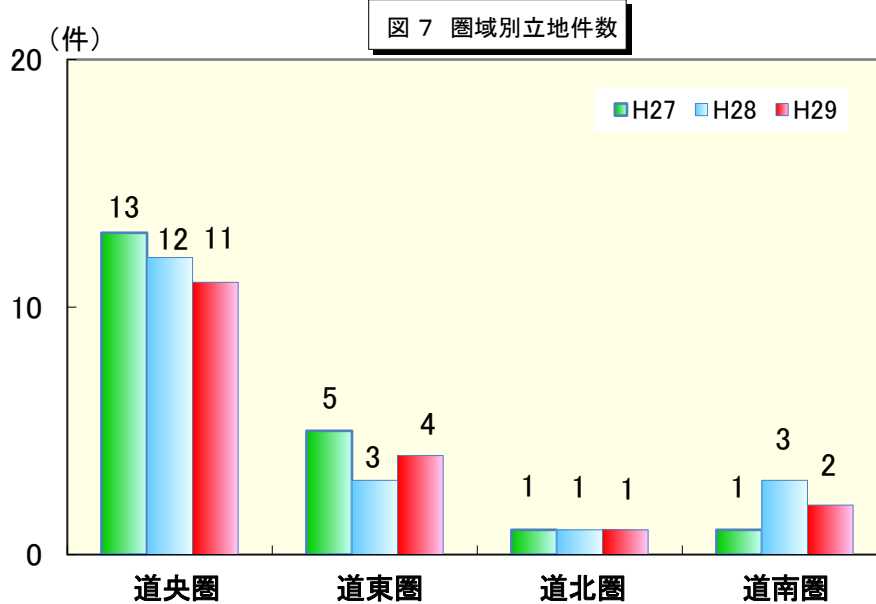


表5 地域別(振興局管内別)立地件数の推移

(件)

	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	下期	29年	下期
	道央	24	18	6	16	18	20	13	13	12	4	11
石狩	11	8	1	7	7	12	7	5	5		5	3
後志	6		1	1	1	3	1	1	5	4	3	1
胆振	3	1	1	4	4	5	5	3	1			
日高												
空知	4	9	3	4	6				4	1	3	2
道東	3	10	7	5	5	4	10	5	3	2	4	1
十勝	1	4	3	3	3	2	6					
釧路		5	2	1	1	1	3	2	1	1	1	
根室		1									1	
オホーツク	2		2	1	1	1	1	3	2	1	2	1
道北	4	6	5	5	4	3	3	1	1	1	1	0
上川	4	6	5	5	4	3	3		1	1		
留萌												
宗谷								1			1	
道南	4	1	2	1	0	1	0	1	3	0	2	2
渡島	4	1	2	1				1	3		2	2
檜山						1						
合計	35	35	20	27	27	28	26	20	19	7	18	9

4. 研究開発機能付設予定及び外資系企業の立地状況(電気業を除く)

○工場敷地内に研究開発機能を付設する予定の工場立地は4件(前年2件)であった。

表6 研究開発機能付設予定件数

(件、%)

		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	下期	29年	下期
北海道	立地件数	35	35	20	27	27	28	26	20	19	7	18	11
	研究開発機能付設予定	11	9	8	10	4	4	3	1	2	1	4	2
	構成比	32.4	25.7	40.0	37.0	14.8	14.3	11.5	5.0	10.5	14.3	22.2	18.2
全国	立地件数	1,619	856	777	856	938	831	1,008	1,045	994	537	1,009	409
	研究開発機能付設予定	332	194	192	178	184	190	190	212	168	94	195	79
	構成比	20.5	22.7	24.7	20.8	19.6	22.9	18.8	20.3	16.9	17.5	19.3	19.3

○外資系企業の立地はなかった。

表7 外資系企業立地件数

(件)

		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	下期	29年	下期
北海道		1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
全国		14	7	9	8	11	10	7	8	5	3	9	3

注:外資比率50%以上

5. 研究所の立地状況

○研究所の立地はなかった(前年0件)。

表8 研究所立地件数

(件)

		20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	下期	29年	下期
北海道		2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0
全国		12	21	17	5	18	15	7	17	20	6	12	5